

J TRUST LETTER

アジアの未来を拓く
バンキング・グループ



第40期 中間株主通信

2015年4月1日 ~ 2015年9月30日

- Contents
- » 中期経営計画
 - » 株主の皆様へ
 - » 業績ハイライト
 - » 各事業のご紹介
 - » セグメント情報
 - » 企業データ
 - » 株主還元策のご紹介

中期経営計画の達成に向けて、 経営基盤の整備を進めています。

Jトラストグループは、国内金融事業を、安定したキャッシュ・フローを生むベース事業として育てる一方、経済成長著しいアジアにおいて、韓国金融事業と東南アジア金融事業を成長のけん引役として経営基盤の整備を進めていきます。既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスの提供を中期ビジョンとし、各事業を有機的に連携させ、シナジー効果を創出することで、2018年3月期には、営業収益1,421億円、営業利益217億円、ROE10%の達成を目指します。



ホールディングカンパニーとして、グループ各社の経営戦略を立案するとともに業務をサポート

国内 金融事業

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務

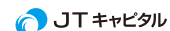


PARTIR



韓国 金融事業

- 銀行業務
- キャピタル業務
- 債権回収業務



TAAsset
TA資産管理社

東南アジア 金融事業

- 銀行業務



非金融事業

- 総合エンターテインメント事業
- 不動産事業
- 投資事業



ADORES

KEYNOTE



中期経営計画ビジョン

既成概念にとらわれないファイナンシャル
サービスを提供する企業体を目指す

2015年3月期実績

営業収益 632億円
営業利益 △52億円
ROE 5.6%

2016年3月期目標

営業収益 819億円
営業利益 75億円
ROE 2.5%

2017年3月期目標

営業収益 1,075億円
営業利益 151億円
ROE 7.0%

2018年3月期目標

営業収益 1,421億円
営業利益 217億円
ROE 10.0%

国内金融事業

市場が縮小する無担保ローン事業からは脱却、不動産関連保証およびサービサー業務に注力。

韓国金融事業

キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社を有機的に連携し、債権残高の積極的な積み増しを計画。

東南アジア金融事業

Jトラストインドネシア銀行を再生し、経済成長著しい東南アジアで多彩な金融サービスを展開。

非金融事業

総合エンターテインメント、不動産サービスの領域で、グループシナジーを活かしたサービスを提供。



中期経営計画の初年度が進行中です。 Jトラストは、アジアの総合金融グループとしての 基盤整備を進めております。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
中期経営計画の初年度である2016年3月期に入ってから取り組みを振り返るとともに、株主価値の最大化に向けた資本配分についての考え方をお伝えしたいと思います。

代表取締役社長
藤澤 信義

アジアの総合金融グループとしての基盤整備

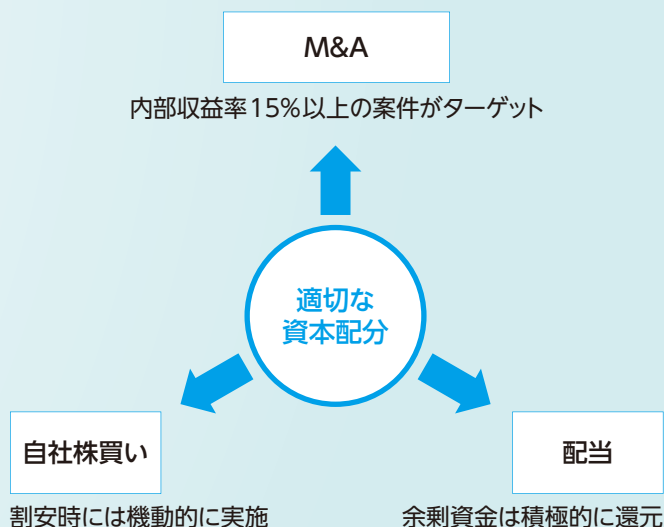
2015年3月期には、特に韓国において、総合金融サービスを展開する上での事業基盤を整備しましたが、2016年3月期には、主にJトラストインドネシア銀行の再生に注力し、2015年10月に以下のような取り組みを実施しました。これにより、Jトラストインドネシア銀行の財務基盤はさらに安定するとともに、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制に重点を移すことが可能となりました。また、自己資本比率が約18%程度となる見込みであり、競合他行と対抗しうる体制が構築されたと考えております。

Jトラストインドネシア銀行の事業基盤強化策

- Jトラストインドネシア銀行の不良債権比率(貸倒引当金を差し引いたネット・ベース)は、不良債権を債権回収子会社に譲渡したことにより5%以上減少し、2%程度にまで低下
- Jトラストインドネシア銀行が実施する増資と劣後債を、それぞれJトラスト(約3,560百万円)とJトラストアジア(約2,988百万円)が引受

一方韓国では、消費者金融会社を売却しました。また日本国内では、無担保ローン事業いわゆる消費者ローン事業から完全

株主価値の最大化に向けた適切な資本配分



脱却したほか、介護事業を休止（日本介護福祉グループの株式を売却）するなど、アジアの総合金融グループとしての事業基盤を整備してまいりました。

株主価値の最大化に向けた資本配分

株主価値の最大化に向け、Jトラストではバランスの取れた資本配分を追求しております。今期、625万株、75億円を上限として自社株買いを実施したほか、M&Aでは確実にリターンを創出する案件を追求し、余剰資金は積極的に還元する方針です。なお、自社株買いの実施状況と第40期の記念配当については、

投資方針

成長市場における内部収益率15%以上の投資案件をターゲットとして、3年間で500億円～1,000億円の投資を目指す

投資ガイドライン

- ・ 投資対象：金融事業あるいは金融事業とシナジーが見込める事業
- ・ 収益性：目標内部収益率15%以上
- ・ 投資エリア：成長市場をターゲットとし、地域を限定しない

投資目標額

- ・ 3年間で500億円～1,000億円を投資
- ・ 投資に際しては、①手持現金、②期間キャッシュ・フロー、③外部借入を活用予定

裏表紙のTOPICSのページをご参照ください。

2015年5月には、Jトラストカードを完全子会社化しました。Jトラストカードは、「KCカード」ブランドを中心とした一部事業を売却したことなどによる潤沢な余剰金を計上している健全な財務体質の会社であり、これにより、機動的な配当政策が可能となりました。また、子会社配当を通じたJトラストの利益剰余金の増加、および分配可能額の増加など、Jトラスト株式の株主価値も高まるものと考えております。

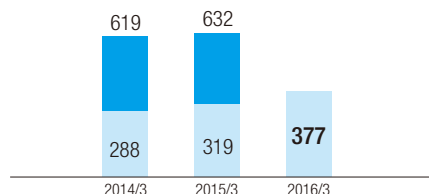
従業員一丸となって中期経営計画の目標達成にまい進することで、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいりますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業収益は前年同期比18%増収、営業損失は23億円

営業収益

(単位：億円)

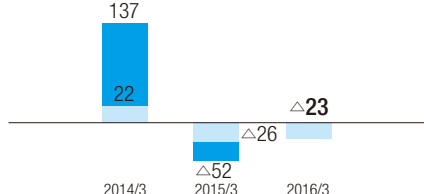
■ 第2四半期累計
■ 通期



営業利益(損失)

(単位：億円)

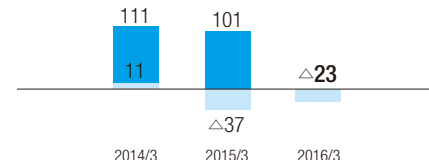
■ 第2四半期累計
■ 通期



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失)

(単位：億円)

■ 第2四半期累計
■ 通期



銀行業における営業収益の大幅増加 により、2ケタ増収

前年度に取得したJトラストインドネシア銀行やJT貯蓄銀行の寄与に加え、JT親愛貯蓄銀行の新規貸付債権の増加等から、銀行業における営業収益が大幅に増加し、前年同期比2ケタ増収。

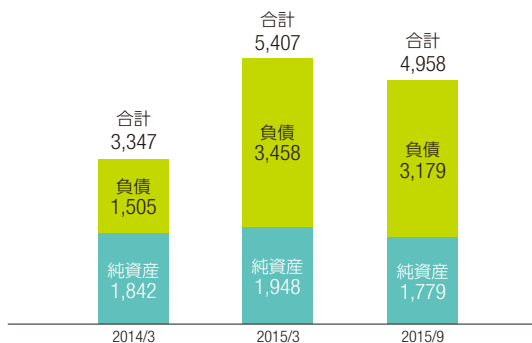
新規連結会社における営業費用の増加など から営業損失

前年度に取得した新規連結会社における営業費用が増加したほか、人件費の増加とのれん償却額の増加による販売費及び一般管理費の増加を受け、営業損失となった。

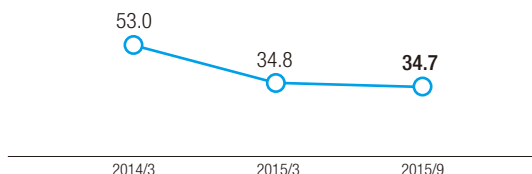
経常損失と減損損失の計上等から親会社株 主に帰属する四半期純損失

経常損失に加え、日本介護福祉グループの売却等に伴って減損損失を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失となった。

負債純資産合計 (単位：億円)



自己資本比率 (単位：%)



総資産 現金及び預金、営業貸付金、銀行業における貸出金が減少

JT親愛貯蓄銀行やJトラストインドネシア銀行が保有する有価証券やJトラストアジアの営業投資有価証券が増加したが、現金及び預金や営業貸付金が減少したほか、銀行業における貸出金が元金入金および債権売却等により減少し、総資産は前期末に比べ448億円減少した。

負債 銀行業における預金や利息返還損失引当金が減少

JTキャピタルにおける住宅割賦金融債権の流動化等により長期借入金および短期借入金が増加したが、銀行業における預金が減少したほか、過払リスクを含む無担保ローン事業の一部譲渡により利息返還損失引当金が減少し、負債は前期末に比べ279億円減少した。

純資産 利益剰余金や為替換算調整勘定が減少

剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したうえ、為替換算調整勘定が減少したほか、自己株式の取得を実施したことから、純資産は前期末に比べ169億円減少した。

JAPAN

国内金融事業

Jトラストグループの事業戦略について、国内金融事業担当の明珍徹がご説明します。

取締役 常務執行役員
国内金融事業担当
明珍 徹

私たちの強みが活かせる金融関連事業に注力します。

Q. 保証業務の取り組みについて教えてください。

保証業務については、これまでに蓄積したノウハウを活用し、不動産関連保証業務に注力します。当社グループの不動産関連保証業務は、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査が強みです。2015年5月現在、大手・中堅ハウスメーカー20社と契約していますが、3年後には60社に拡大する計画です。

Q. サービス業務の取り組みについて教えてください。

当社グループのサービス業務は、多様な事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力を持つことが強みです。回収力をバックに高い値付けをすることで事業拡大を目指します。

国内金融事業は、中期経営計画において、2016年3月期は営業収益111億円、営業利益32億円を目標としております。安定して利益を計上し、Jトラストグループのベース事業の役割を果たしてまいります。



KOREA

韓国金融事業

韓国の金融市場とJTラストグループの事業戦略について、韓国金融事業担当の千葉信育がご説明します。



代表取締役 専務執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育

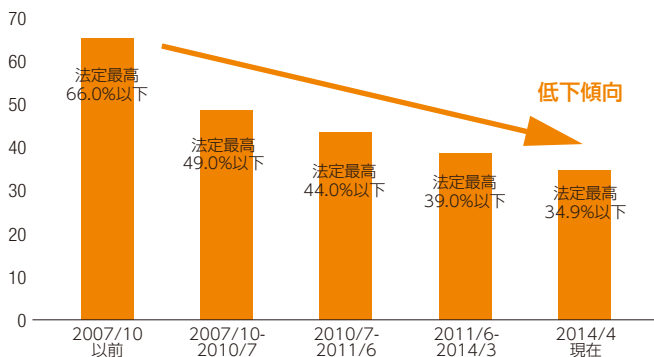
韓国で総合金融サービスを展開します。

Q. 韓国金融市場について教えてください。

韓国では、金融業界の再編が進んでおり、貸付業法で規制される貸付金利の上限が、2010年7月から2014年4月の間に、49.0%から34.9%に引き下げられました。貸付金利の上限引き下げは、貯蓄銀行や金融会社の経営に打撃を与え、貯蓄銀行や各種金融会社の債権が売り出されたり、貯蓄銀行や各種金融会社そのものが売りに出されるケースも稀ではありません。

■ 法定最高利率の推移

(単位：%)



Q. 韓国でのJTラストグループの取り組みについて教えてください。

韓国金融業界の再編を追い風に、当社グループは、日本国内でM&Aや債権買取りを行ってきたノウハウをもとに、2015年3月期までに、韓国における事業基盤を拡大してまいりました。キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社を有機的に連携し、総合金融サービスを展開しております。新規貸付金額は、2013年の月間約2億円から、2015年10月には月間約136億円に増加しております。

2015年3月には、JTキャピタルを取得しました。キャピタル会社は貯蓄銀行より社会的信用が高いことから、JTキャピタルは、



1~4等級(1~10等級の信用等級のうち1等級が最優良)の優良顧客の集客機能を担ってまいります。

貯蓄銀行に関しては、JT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行を保有しております。

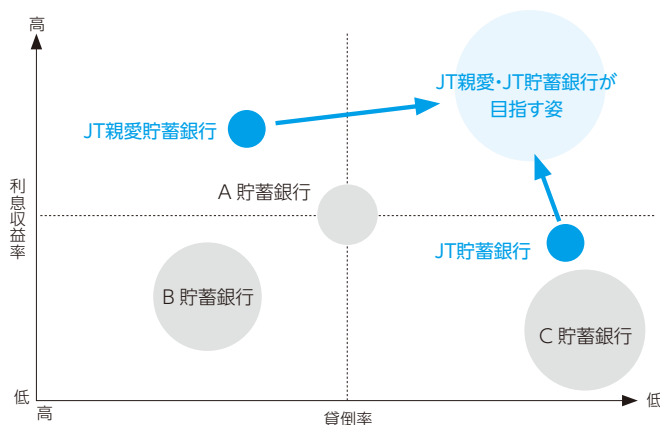
2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行では、日本で培った審査ノウハウを活かして貸倒率3%以下を実現するとともに、日本の回収ノウハウを活かしてピーク時50%の延滞率を直近では7%台にまで圧縮しました。新たなサービスに関しても、業界初のスマートフォン・アプリによる自動送金システム、日掛けローン、スーパー借換えローンなど、10種類以上の商品を開発しました。また、2015年1月には、韓国国内で4店舗を展開しているJT貯蓄銀行をグループに加えました。これにより、当社グループの貯蓄銀行支店数は、JT親愛貯蓄銀行の15店舗と合わせて、韓国貯蓄銀行トップクラスの19店舗に拡大しました。今後も、高い商品開発力、回収力、審査能力を背景に、競争力のある融資条件を実現し、優良顧客を獲得することで、韓国No.1貯蓄銀行を目指します。

債権回収会社のTA資産管理貸付は、韓国トップクラスの回収力および高い値付け力と、銀行レベルの高いコンプライアンス体制を背景に収益拡大を目指します。

また、韓国での体制が整備されたことを受け、2015年10月、消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付およびハイキャピタル貸付の全株式を譲渡しました。

韓国金融事業は、中期経営計画において、2016年3月期は営業収益300億円、営業利益25億円を目標としております。

■ JT親愛・JT貯蓄銀行の戦略ポジショニング



経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行株式会社
代表理事
ユン・ビョンムク
韓国銀行の主要部局および各種金融
関連会社のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行株式会社
代表理事
チェ・ソンウク
韓国において貯蓄銀行および金融会
社のマネジメントを歴任



JTキャピタル株式会社
代表理事
ユン・ジョンホ
韓国においてカード会社、銀行、キャ
ピタル会社のマネジメントを歴任



TA資産管理貸付有限会社
代表理事
松岡 和幸
日本と韓国において金融会社および
貯蓄銀行のマネジメントを歴任

ASEAN

東南アジア金融事業

東南アジアの金融市場とJトラストグループの事業戦略について、インドネシア銀行事業担当の足立伸と、東南アジア事業担当の浅野樹美がご説明します。

取締役 専務執行役員
インドネシア銀行事業担当
足立 伸

取締役 常務執行役員
東南アジア事業担当
浅野 樹美

多彩な金融サービスの提供により、経済の発展に貢献します。

Q. 東南アジア金融市場について教えてください。

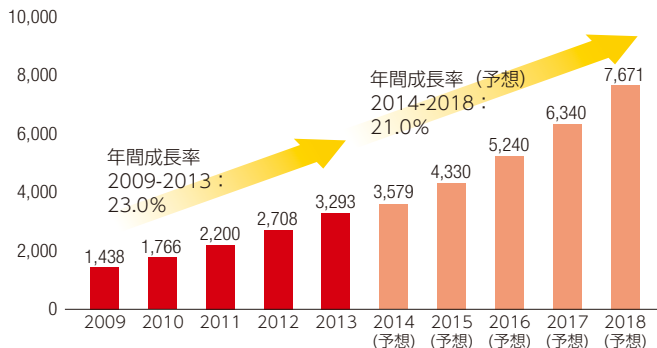
東南アジアでは、経済発展に伴い、金融サービスの潜在顧客が増大しています。インドネシアは約2億5,000万人、世界第4位の人口を擁し、GDPも年平均6%以上の経済成長を続けています。同国の人口の半数は28歳以下であり、今後も中間所得層の拡大が期待できます。また、全人口約2億5,000万人の40%程度しか口座を保有しておらず、潜在顧客が約8,000万人存在すると考えられています。

インドネシアをはじめとする東南アジア各国では、経済発展を背景にリテール・ファイナンスの需要が見込めるものの、金融の仕組みや商品が未成熟であるという状況がありますが、インドネシアでは、今後も20%超のローンの伸びが続くと見込まれています。

■ インドネシアの総融資残高推移

(単位：兆インドネシアルピア)

出所：インドネシア中央銀行アニュアルレポート



Q. 東南アジアでのJトラストグループの取り組みについて教えてください。

第一の戦略として、Jトラストインドネシア銀行を再建し、事業拡大を目指します。2014年11月、Jトラストは、インドネシア預金保険機構(LPS)から、経営破綻したムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)の株式を取得し子会社化しました。これにより、

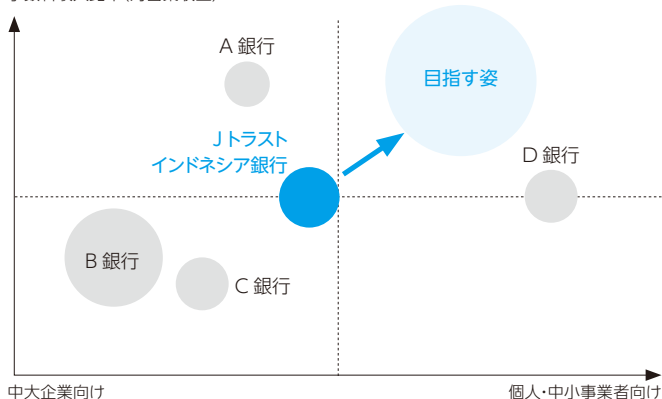
外資規制強化が進むインドネシアにおいて、銀行業を営むためのプラチナチケットを手に入れたこととなります。

当社グループは、Jトラストインドネシア銀行に、経験豊富な経営陣を派遣し、現地経営をコントロールすることで、財務健全性の向上や、営業資産残高の拡大を通じて同行の再建に注力します。また、現地で経験豊富な人材を100名程度採用し、全国の支店に配置することで、事業の拡大とブランド価値の向上を図ってまいります。2015年10月には、同行の不良債権を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII)に譲渡することで、財務体質の改善を図りました。なお、JTIIでは、日本や韓国での債権回収ノウハウを活かした債権回収体制を整備するために、日本から人材を派遣しており、不良債権の回収による収益拡大が可能となります。

第二の戦略として、潜在顧客にとって魅力的な商品を、様々なルートで提供してまいります。インドネシアにおいては、日本で培ったリテール・ファイナンスのノウハウと、インドネシアでの金融ノウハウを融合し、潜在顧客向けの魅力的な商品の開発に注力します。急速に成長する中小企業および給与所得者層に対して、オートローンや住宅ローンを含む各種ローン、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを開発します。また、2013年

■ Jトラストインドネシア銀行の戦略ポジショニング

手数料収入比率(対営業収益)



12月に株式の10%を取得したインドネシアの商業銀行マヤパダ銀行からの顧客紹介スキームの確立を目指します。さらに、ネットバンキングの導入による普通預金顧客の利便性向上を図ってまいります。

東南アジア金融事業は、中期経営計画において、2016年3月期は営業収益120億円、営業利益15億円を目標としております。

経験豊富なJトラストインドネシア銀行の経営陣



President Commissioner
足立 伸
財務省に26年勤務



Independent Deputy Commissioner
Sigid Moerkardjono
銀行業界で38年の経験



President Director
Ahmad Fajar
銀行業界で25年の経験



Director
平子 恵生
銀行業界で19年の経験



Director
田村 栄仁
銀行・金融コンサルティング業界で18年の経験



Director
Felix Istyono Hartadi
銀行業界で25年の経験

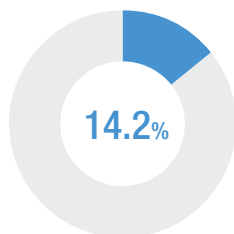
セグメント情報

事業再編とM&Aの実施により国内金融事業は減収も韓国と東南アジアが増収

国内金融事業



営業収益構成比



営業収益

2014/9 101億円

2015/9 53億円

セグメント利益 (損失)

2014/9 8億円

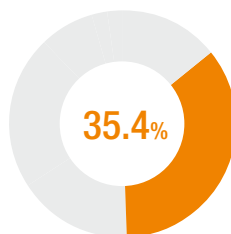
2015/9 15億円

営業収益は前年同期比47%減収の53億円。2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことから、割賦立替手数料が減少し、大幅減収となった。しかし、日本保証における大規模な希望退職を含む経費削減効果から、セグメント利益は15億円、前年同期比93%増益となった。

韓国金融事業



営業収益構成比



営業収益

2014/9 98億円

2015/9 133億円

セグメント利益 (損失)

2014/9 △32億円

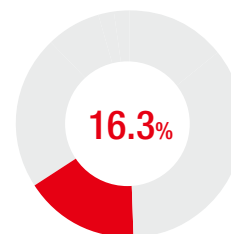
2015/9 △1億円

営業収益は前年同期比36%増収の133億円。銀行業における貸出金が新規貸付の増加やJT貯蓄銀行の取得などから増加。営業貸付金もJTキャピタルの取得により増加し、これらの増加が増収要因となった。また、同じくセグメント損失も前年同期の32億円から1億円に大幅に縮小した。

東南アジア金融事業



営業収益構成比



営業収益

2015/9 61億円

セグメント利益 (損失)

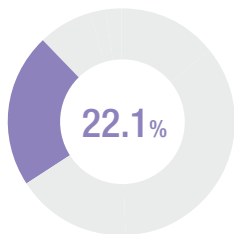
2015/9 △34億円

営業収益は61億円。前年度にJトラストインドネシア銀行を取得したことが収益に寄与した。ただ、長期間にわたり預金保険機構下での体制にあった同銀行の再生に取り組んでいることなどから費用が収益を上回り、34億円のセグメント損失となった。

総合エンターテインメント事業



営業収益構成比



営業収益



セグメント利益 (損失)

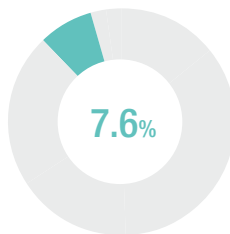


営業収益は前年同期比9%増収の83億円。個人消費減退の影響を受けたが、前年度に取得したハイライツ・エンターテインメントの収益が寄与し、増収となった。しかし、同社の営業費用や販売費及び一般管理費も加算されたことから、セグメント利益は前年同期比86%減益の0.5億円となった。

不動産事業



営業収益構成比



営業収益



セグメント利益 (損失)

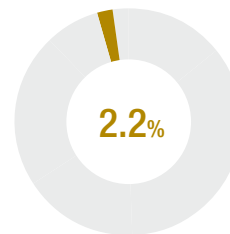


営業収益は前年同期比17%減収の28億円。物件販売は好調に推移したが、不動産アセットにおいて大口売却等で好調であった前年同期との比較となったことから2ケタ減収となった。セグメント利益は前年同期比27%減益の2.6億円となった。

投資事業



営業収益構成比



営業収益



セグメント利益 (損失)



※当第2四半期より「その他の事業」に属していた投資事業の重要性が増したため、新たに報告セグメントに加えた。

その他の事業

報告セグメントに含まれない「その他」の事業の営業収益は8.0億円、セグメント損失は1.7億円となった。

(2015年9月30日現在)

会社の概要

商号	Jトラスト株式会社
資本金	536億14百万円
設立	1977年3月
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電話番号	03-4330-9100 (代表)
事業内容	ホールディング業務
連結従業員	3,371名

役員 (2015年10月15日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	藤澤 信義
代表取締役 専務執行役員 韓国金融事業担当 兼 経営企画部 広報・IR部門担当	千葉 信育
取締役 専務執行役員 インドネシア銀行事業担当 兼 グローバルバンキング推進担当	足立 伸
取締役 常務執行役員 東南アジア事業担当 兼 経営企画部 企画部門担当	浅野 樹美
取締役 常務執行役員 国内金融事業担当	明 珍 徹
取締役 (社外)	五十嵐 紀男
取締役 (社外)	水田 龍二
取締役 (社外)	金子 正憲
常勤監査役	大西 眞夫
常勤監査役 (社外)	山根 秀樹
監査役	井上 允人
監査役 (社外)	小島 高明

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	118,678,154株

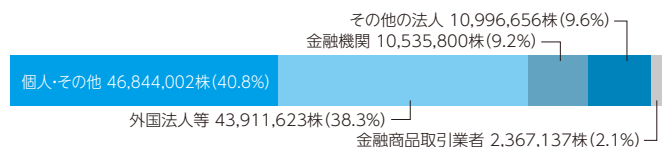
(注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数が88,800株増加しました。

株主数	15,958名
-----	---------

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	20.1
TAIYO FUND, L.P.	11,758,900	10.3
株式会社BOTTOMS UP	7,439,000	6.5
FUJISAWA PTE. LTD.	6,954,372	6.1
CBNY—ORBIS SICAV	2,906,114	2.5
TAIYO HANEI FUND, L.P.	2,894,600	2.5
株式会社西京銀行	2,890,000	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	2,814,500	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,709,900	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,419,700	2.1

所有者別株式分布状況



(注) 持株比率ならびに所有者別株式分布状況は、自己株式数 (4,022,936株) を控除して算出しております。

株主様アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。ぜひアンケートにご協力ください。

アンケートサイト(画面)への接続方法

株主ひろば

検索

株主ひろば



ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバー(JT8508)を入力して回答画面にお進みください。

URL <http://kabuhiro.jp> アンケートナンバー JT8508

アンケート実施期間: 2016年1月31日まで

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

2016年3月期第2四半期決算説明会を開催しました

2016年3月期第2四半期決算説明会を開催し、その説明会の動画配信を行っておりますので、ご覧いただければ幸いです。

WEB 2016年3月期第2四半期決算説明会の資料はこちらをご覧ください。

<http://www.jt-corp.co.jp/wp/wp-content/uploads/2015/11/20151113setsumei.pdf>

WEB 2016年3月期第2四半期決算説明会の動画もご覧ください。

<http://www.irwebcasting.com/20151116/1/2c31b711d0/mov/main/index.html>

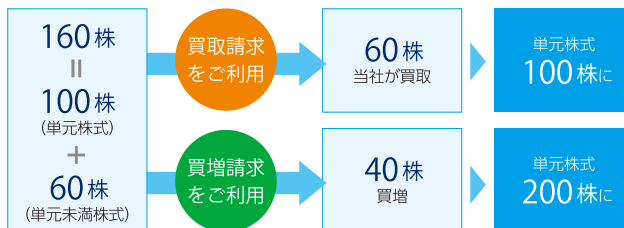


単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取または買増をご請求いただくことで、単元未満株式を売却または1単元にすることができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

- 証券会社などの口座に登録された株式
→ 口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に登録された株式
→ 上記の三菱UFJ信託銀行株式会社へ

買取・買増制度の例(160株ご所有の場合)





TOPICS 株主還元策のご紹介

株主還元方針

Jトラストでは株主様に対する利益還元を経営の最重要課題と考えています。8月以降、株価が割安であると判断した際には、自社株買いを実施してきました。また、配当については、安定配当という考え方を重視するとともに、将来の経営環境や企業成長に必要な投資などを総合的に勘案し、積極的な利益還元を行っています。

自社株買いの進捗状況について(8月～10月の単月状況と累計)

当社は、分配可能金額の75億円*を取得価額の上限として、また6,250,000株を取得しうる株式の上限として、自社株買いを実施しました。2015年8月に1,916百万円(1,991,800株)、9月に1,729百万円(1,621,500株)、10月に2,100百万円(2,119,100株)、合計5,746百万円(5,732,400株)の自社株買いを実施し、累計での進捗率は金額ベースで76.6%、株数ベースで91.7%(約定ベース)となっています。

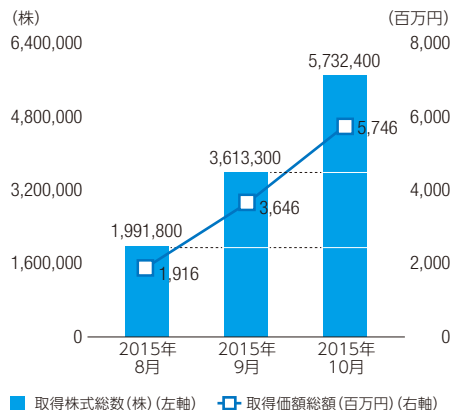
(注) なお、11月11日には、累計取得株数が上限の6,250,000株に達しました。

*会社法の規定により、2015年3月期末時点の当社の分配可能額は約90億円となりますので、この金額から配当の原資(約15億円)を引いた額である75億円を自己株式の取得価額の上限としています。

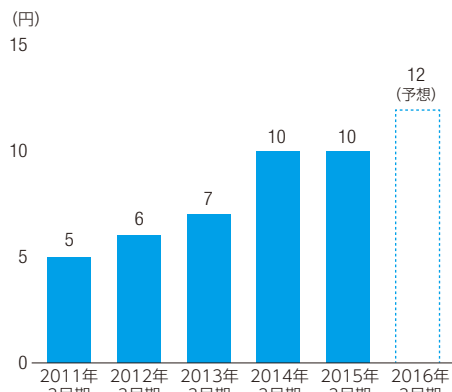
記念配当について

当社は2016年3月期に第40期を迎えました。ご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当1株当たり2円の配当を実施させていただき、2016年3月期の配当は年間合計12円(中間期は5円、期末は5円+記念2円)を計画しています。

自社株買いの実施状況(累計)



1株当たり配当金の推移



(注) 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記グラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、適正修正を行った場合の数値を記載しています。

Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
03-4330-9100(平日 9:00～18:00)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C000000

VEGETABLE
OIL INK